**横浜市高齢者保養研修施設指定管理者の応募関係書類**

**（表紙）**

１　提出書類は、本表紙の□欄に確認した旨のレ印を記入してください。

２　ファイルやステープラー等で留めず、クリップ留めにした正本１部、副本１部及び応募団体が特定できないようにしたうえでファイルに綴じた１部を提出してください。

（各書類には、ページ数及びインデックスを付けてください。）

３　用紙サイズについて、原本で用紙サイズが決まっているもの以外は、A4サイズに統一し、文字は明瞭なものを提出してください。

４　事業計画書（様式２）においては、業務の工夫等について、具体的に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 確認欄 | 提出書類名 | ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 |
| □ | ア　指定申請書（様式１） | ア |
| □ | イ　事業計画書（様式２） | イ |
| □ | ウ　指定管理料提案書及び収支予算書（様式３） | ウ |
| □ | エ　賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書（様式 賃－１） | エ |
| □ | オ　団体の概要（様式４） | オ |
| □ | カ　役員等氏名一覧表（様式５）及び様式のエクセルファイルデータ（CD-R） | カ |
| □ | キ　欠格事項に該当しない宣誓書（様式６） | キ |
| □ | ク　定款、規約その他これらに類する書類 | ク |
| □ | ケ　履歴事項全部証明書（法人のみ。応募書類の受付期間の最終日時点の情報がわかるもの。） | ケ |
| □ | コ　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書（様式自由）※ | コ |
| □ | サ　直近３か年度分の貸借対照表、財産目録、損益計算書等（任意団体においては、これらに類する書類）※ | サ |
| □ | シ　納税証明書 その３の３※１、２（公募要項の配布開始日以降に発行されたもの。） | シ |
| □ | ス　横浜市税の納付状況調査の同意書（様式７） | ス |
| □ | ※　（該当する場合には）法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書（様式８） | ※シ～ス |
| □ | セ　労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類：労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | セ |
| □ | ソ　健康保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | ソ |
| □ | タ　厚生年金保険の加入を確認できる書類：年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等 | タ |
| □ | ※　（各種社会保険への加入の必要がないため、セ～タの提出ができない場合は）労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書（様式９） | ※セ～タ |
| □ | チ　団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規定等） | チ |
| □ | ツ　設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの | ツ |
| □ | テ　加点項目に該当する旨の申出書類（様式11及び様式11－２）（加点を希望する団体のみ。様式11－２は、必要に応じて提出） | テ |
| 共同事業体を結成して応募する場合は、次の書類も提出 |
| □ | オ－(ｱ)　共同事業体の結成に関する申請書（様式４－２） | オ－(ｱ) |
| □ | オ－(ｲ)　共同事業体連絡先一覧（様式４－３） | オ－(ｲ) |
| 中小企業等協同組合として応募する場合は、次の書類も提出 |
| □ | オ－(ｳ)　事業協同組合等構成表（様式４－４） | オ－(ｳ) |

※　提出日時点で前事業年度の決算が確定していない場合は、決算が確定している直近の事業年度及び直近の３か年度の書類をそれぞれ御提出ください。

（様式１）

指定申請書

令和　年　月　日

　(申請先)

　横浜市長

所在地

申請者　団体名

代表者氏名

　横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

(注意)　申請に際しては、次の書類を添付してください。

　(1)　事業計画書

　(2)　定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類

　(3)　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

　(4)　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度及び前々事業年度の収支計算書並びに事業報告書

　(5)　横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆの管理に関する業務の収支予算書

　(6)　その他市長が必要と認める書類

(A4)

（様式２）

|  |
| --- |
| 横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆ指定管理者事業計画書 |
| 申請年月日　令和　　　年　　　月　　　日 |
| 法人名 |  |
| 代表者名 |  | 設立年月日 | 年　　　月　　　日 |
| 法人所在地 |  |
| 電話番号 | ( ) 　 － | FAX番号 | ( ) 　 － |
| 類似施設に関する管理運営実績 |
| 施　設　名 | 所在地 | 管理運営開始年月日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |
|  |  | 　　年　　月　　日 |

（様式２）

評価基準の各項目について、どのように考え、どのような運営を行っていくのか、具体的に記載してください。 それぞれの項目ごとに、Ａ４サイズの用紙を使用して記載してください。

１ 指定管理者としての基本事項（施設への方針と安定的な経営姿勢）

(1)指定管理者としての役割への理解

(2)施設の管理運営方針

(3)類似施設の運営実績

２ 運営実施体制

(1)職員の確保と配置

(2)利用者のニーズ・要望・苦情への対応

３ 施設活用の取組み(事業の実施にあたって)

(1)利用者の利便性の向上

(2)高齢者事業の計画と推進

(3)個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組

４ 収支計画と指定管理料について

(1)プール・大浴場の利用料収入増への取組

(2)スポーツ教室等事業収入増への取組

(3)飲食事業における収入増への取組

(4)物販・サービス事業における収入増への取組

(5)効率的な管理運営・指定管理料の額

(6)施設の課題等に応じた費用配分

５ 施設の維持・管理

(1) 建物及び設備の維持保全並びに管理

(2) 修繕等への取組

６　施設の安全管理・防災対策

(1)平常時の安全管理について

(2)防災に対する取組

９　その他

ネーミングライツ、障害者へのバリアフリー対応（ソフト面含む）、外国人利用者への対応等による利用促進につながる取組など

（様式 賃－１）

賃金水準スライドの対象となる人件費に関する提案書

団体名

１　基礎単価

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用形態 | 基礎単価（円） |
| 正規雇用職員等 |  |
| 臨時雇用職員等 |  |

※　一人一年あたり

２　配置予定人数

|  |  |
| --- | --- |
| 雇用形態 | 配置予定人数（人） |
| 令和８年度 | 令和９年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 |
| 正規雇用職員等 |  |  |  |  |  |
| 臨時雇用職員等 |  |  |  |  |  |

３　人員配置の理由（雇用形態内での職種分けや年度による配置予定人数の増減 等）

|  |
| --- |
| （記入例）正規雇用職員について○年度のみ配置人数が多いのは、区制100周年に合わせて通年で様々なイベントを行うために、人員を増やして対応しようと考えているためです。臨時雇用職員について前半の３年度に比べて残りの２年度の人数が少ないのは、職員のノウハウが蓄積されることにより業務が効率化され、配置人数もスリム化できると考えているためです。 |

（様式６）

欠格事項に該当しない宣誓書

令和　年　月　日

　（申請先）

　　横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

　当団体は、横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆの指定管理者への応募に際し、応募資格を満たすとともに次の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

≪欠格事項≫

１　法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税を滞納していること

２　労働保険（雇用保険・労災保険）及び社会保険（健康保険・厚生年金保険）への加入への必要があるにも関わらず、その手続きを行っていないこと

３　会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること

４　指定管理者の責に帰すべき事由により、本市又は他の地方公共団体から２年以内に指定の取消を受けたも

　のであること

５　地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること

６　選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること

７　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）であること

８　２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

９　次のうち、当団体の応募形式に関する事項について、該当していること

(1)　共同事業体として応募している場合

ア　協定締結時までに、代表団体及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結し、組合契約書の写しを提出することができないこと

イ　当該共同事業体の構成団体が横浜市高齢者保養研修施設の指定管理者の選定に単体又は２以上の共同事業体の構成団体として応募していること

(2)　中小企業等協同組合として応募している場合

ア　応募時に担当組合員及び責任分担を明確に定め、「事業協同組合等構成員表」を提出することができないこと

イ　当該中小企業等協同組合の担当組合員が横浜市高齢者保養研修施設の指定管理者の選定に単体又は２以上の中小企業等協同組合の担当組合員として応募していること

（様式７）

横浜市税の納付状況調査の同意書

令和○年○月○日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

当団体は、横浜市が横浜市高齢者保養研修施設の指定管理者選定等に伴い、次の事項を行うことに同意します。

１　指定管理者選定時及び指定期間中の毎年度、次の税目の納付状況の調査を行うこと

(1)　市民税・県民税（特別徴収分）

(2)　法人市民税

(3)　事業所税

(4)　固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(5)　固定資産税（償却資産）

２　当団体が複数の施設の指定管理者選定に応募している場合又は指定管理者となっている場合、１の調査結果を関係する施設所管課間で共有すること

【必要事項記入欄】※いずれかを選択し、必要事項を記入してください。

□法人番号有り

|  |  |
| --- | --- |
| 法人番号 |  |

□法人番号無し

|  |  |
| --- | --- |
| (フリガナ) |  |
| 事業者名 |  |
| 事業所住所 |  |
| (フリガナ) |  |
| 代表者名 |  |

【その他】

横浜市税の手続において、通知等送付先の登録が団体の住所と異なる場合は、下記も御記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 通知等送付先 |  |

【担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏　　名 | （　　　　　　　　　　　） |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| Email |  |

（様式８）

法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

令和　年　月　日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第296条第１項に規定する収益事業等を、直近５か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

（様式９）

労働保険、健康保険及び厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書

令和　年　月　日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

横浜市高齢者保養研修施設ふれーゆの指定管理者選定にあたり、次の事項のうち□欄にチェックしたものについて申し出ます。

なお、今後、各種保険の加入義務が生じた場合には、直ちに手続を行うとともに、横浜市に報告します。

１　労働保険（労災保険・雇用保険）について、次の理由により加入の必要はありません。

□(1)　労災保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例:○○労働基準監督署○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□(2)　雇用保険について

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例:○○公共職業安定所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□２　健康保険について、次の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例: ○○年金事務所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

□３　厚生年金保険について、次の理由により加入の必要はありません。

|  |
| --- |
| 理由： |

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、令和○年○月○日、

（　確認先機関名を記載　例: ○○年金事務所○○課　）に、（電話・訪問）により確認しました。

※必ず「理由」も記入してください。

【問合せ先】

○労働保険（労災保険・雇用保険）について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険及び厚生年金保険について

日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

<http://www.nenkin.go.jp/section/soudan/index.html>

（様式10）

辞退届

令和○年○月○日

（申請先）

横浜市長

（申請者）

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

横浜市高齢者保養研修施設の指定管理者の選定について、都合により辞退したいのでお届けします。

【担当者連絡先】

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）氏　　名 | （　　　　　　　　　　　） |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| Email |  |

※　確認のため、応募書類に記載いただいた連絡先に電話等で連絡させていただくことがあります。